

入札公告

一般競争入札を実施するので、次のとおり公告する。

令和2年5月18日

公益財団法人福井県下水道公社
理事長 齊藤 重人

記

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 修繕名 春江ポンプ場汚水ポンプ(No.2)用電動仕切弁修繕
(2) 修繕場所 坂井市春江町上小森地係
(3) 修繕概要 汚水ポンプ(No.2)用電動仕切弁修繕 1式
電動式外ネジ式仕切弁 1台
(4) 工期 160日間(工期の設定について、11(4)も参照すること)
本修繕は「週休2日工事」の対象修繕とする。(11(5)も参照すること)
(5) 設計額 4,290,000円(消費税および地方消費税相当分を除く。)
(6) 入札方式 制限付き一般競争入札(事後審査型)
(7) 総合評価落札方式の適用の有無 無

2 入札に関する事務を担当する機関の名称、所在地等

〒913-0024 福井県坂井市三国町池見2-27
公益財団法人福井県下水道公社 総務・水質管理グループ
電話番号 0776-82-4660
開札場所: 丸頭竜川浄化センター管理本館301会議室

3 入札に参加する者に必要な資格

建設工事の種類	機械器具設置工事
JVにあつてはその構成員数	
業種等級	単体(経常JV含む) 代表者 構成員
総合評点等	
営業所の所在地	三国土木事務所管内または福井土木事務所管内に主たる営業所を有する者であること。
施工実績	平成12年度以降において、元請として、下水道法第2条第6号に定める終末処理場(中継ポンプ場を含む。)または下水道類似施設(地域し尿処理施設、農業集落排水処理施設、林業集落排水処理施設、漁業集落排水処理施設)において、ポンプの新設、増設、改築または修繕の実績を有する者であること。
配置予定技術者	建設業法第26条第1項に規定する主任技術者(契約日において、現に3か月以上継続して、この入札に参加しようとする者と直接的または恒常的な雇用関係にある者に限る。)を有し、その者を履行場所に配置できること。
その他	福井県下水道公社一般競争入札公告共通事項(以下「共通事項」という。)のとおり。

4 入札参加資格確認申請時の提出資料

以下の書類を提出すること。

- ① 入札参加資格確認申請書(様式第1号)
- ② 同種同程度の工事の施工実績(様式第2号)
- ③ 配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(様式第3号)
- ④ 誓約書(様式第3号の3)

5 工事費内訳書の提出

工事費内訳書の提出は必要ない。

6 入札手続等

手続等	期間・期日・期限等	手続の方法等
図面等の配布期間	令和2年5月18日(月) 午前8時30分から 令和2年5月29日(金) 午後4時まで	共通事項3のとおり
設計図書および入札公告に関する質問の受付期限	令和2年5月19日(火) 午前8時30分から 令和2年5月25日(月) 午後4時まで	共通事項3のとおり
設計図書および入札公告に関する質問に対する回答の閲覧期限	令和2年5月29日(金) 午後4時まで	共通事項3のとおり

入札期間	令和2年6月1日(月) 午前8時30分から午後5時まで 令和2年6月2日(火) 午前8時30分から午後4時まで	共通事項4のとおり
開札日時	令和2年6月3日(水) 午前10時00分	
入札参加資格確認申請書等の提出期間	令和2年6月3日(水) 午後1時から午後5時まで 令和2年6月4日(木) 午前8時30分から午後4時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の提出に係る相談受付期間 ※2	図面等の配布期間開始日時 から 入札参加資格確認申請書等の提出 期間終了日時の1時間前まで	入札に関する事務を担当する機 関に電話、メール等により行うこ と

※2 相談受付期間締切間際には、入札参加資格確認申請書等の提出期間の締切までに回答できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。余裕をもった対応をお願いします。

7 入札参加資格の確認

開札後、落札候補者に入札参加資格確認申請書等の提出を求め、入札参加資格の確認後にその結果を別途通知する。

8 図面等の配布

新品のCD-RWとの交換により、入札に係る工事の設計書および図書の全部を収納したCD-RWの配布を受けることができる。

なお、CD-RWの配布を受けたものは、閲覧確認書(様式第12号)を提出すること。

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札候補者とし、入札参加資格を確認し、入札参加資格委員会の審査を行った後、落札者として決定する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算後の金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 支払条件

前払金額は、福井県工事請負契約約款に定める範囲内の額とする。

11 その他

(1) 入札参加者は、以下の要領等を熟読の上、これらを遵守すること。

- ア 制限付き一般競争入札実施要領
- イ 制限付き一般競争入札(事後審査型)実施要領
- ウ 一般競争入札公告共通事項
- エ 最低制限価格制度実施要領
- オ 公益財団法人福井県下水道公社修繕元請下請関係適正化指導要綱

(2) (1)の要領等は、下記ホームページに掲載されているので、様式等を使用する場合はダウンロードすること。

http://www.fukui-swc.jp/info/bid_notice_repair.html

(3) 暴力団または暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- i 受注者は、福井県暴力団排除条例(平成22年福井県条例第31号。以下「条例」という。)第5条の規定の趣旨にのっとり、暴力団または暴力団員等から不当介入を受けたときは、速やかに、所轄の警察書に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
届出に当たっては、福井県発注工事等における暴力団または暴力団員等による不当介入対応要領で定める様式を使用すること。
なお、この警察署への届出を怠ったときは、福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領の規定に基づく指名停止等の措置を講じることがあるので注意すること。
- ii 上記(3) i により警察署に届け出たときは、その旨を速やかに、発注者に報告すること。
報告に当たっては、福井県発注工事等における暴力団または暴力団員等による不当介入対応要領で定める様式を使用すること。

「福井県発注工事等における暴力団または暴力団員等による不当介入対応要領」については、下記のホームページを参照のこと。

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/futoukainyu.html>

(4) 1(4)工期には、福井県の休日を定める条例(平成元年福井県条例第2号)第1条に規定する休日を含む。

- (5) 本修繕は「週休2日工事」の対象修繕であり、週休2日(毎週2日以上の現場閉所)を実施する修繕である。
- ・週休2日の実施に関する事項については、「福井県建設工事における週休2日実施要領」を参照すること。
 - ・本修繕終了後には、「週休2日」に関するアンケート(福井県ホームページに掲載)に協力すること。
- (6) 入札に関して、不明な点や疑問点等がございましたら、2の入札に関する事務を担当する機関にお問い合わせください。

提出資料一覧(資格確認)

(入札参加資格確認)

関係様式番号	提出資料	チェック	提出方法 持参	備考
様式第2号	同種同程度の工事の施工実績(様式第2号)	<input type="checkbox"/>	●	(公告で掲げる参加要件を満たすか確認するため)
	工事の施工実績を確認するための資料(コリンズの登録内容確認書または契約書および図面の写し等)	<input type="checkbox"/>	●	
様式第3号	配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(様式第3号)	<input type="checkbox"/>	●	(配置予定技術者等を確認するため)
	監理技術者等の施工経験を確認するための資料(コリンズの登録内容確認書等)	<input type="checkbox"/>	●	(他の様式の添付書類と重複する場合、省略可)
	監理技術者等の資格を確認するための資料(資格者証の写し等)	<input type="checkbox"/>	●	
	自社と3か月以上の雇用関係を確認するための資料(健康保険証の写し等)	<input type="checkbox"/>	●	
	別紙「誓約書」およびこの工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類	<input type="checkbox"/>	●	この入札の審査基準日において、他の工事の監理技術者等として配置されている等の理由により、この工事に配置することができない者を監理技術者等として申請する場合に、提出すること。
経營業務管理責任者、営業所の専任技術者の一覧表(任意様式)	<input type="checkbox"/>	●		
様式第3号の3	誓約書(様式第3号の3)	<input type="checkbox"/>	●	(資本的・人的関係がないこと等の確認のため)

○提出した資料をチェックしてください。

○提出方法については、「●」がついた方法により提出してください。

○当該提出資料一覧(資格確認)は必要提出書類ではありませんが、入札参加資格確認申請書類と合わせて提出するようにしてください。